

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・管理本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	24,625	7.6	978	30.3	928	51.3	577	51.7
29年3月期第1四半期	22,893	△8.2	751	△10.2	613	△25.4	380	△27.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 689百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △1,160百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.16	—
29年3月期第1四半期	11.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
30年3月期第1四半期	88,286	30,499	33.6	881.22
29年3月期	89,181	30,058	32.8	868.69

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 29,630百万円 29年3月期 29,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,400	6.1	1,400	9.8	1,300	6.8	600	△23.2	17.85
通期	100,000	5.5	3,700	7.1	3,500	0.9	2,100	△21.8	62.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	34,049,423株	29年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	425,385株	29年3月期	427,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	33,622,458株	29年3月期1Q	33,622,695株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期1Q 242,300株 29年3月期 244,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期1Q 243,950株 29年3月期1Q 244,500株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、消費者物価は横ばいで、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外では米国と欧州における着実な回復に加え、中国をはじめとするアジア地域の景気にも持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境において当グループにおいては、一部を除いて新興国市場の二輪車需要が下げ止まってきたこともあり、売上高は246億2千5百万円（前年同期比7.6%増）となりました。二輪車用製品の増収により売上高営業利益率が改善し、営業利益は9億7千8百万円（前年同期比30.3%増）となりました。前年同期に比べて為替変動が小幅にとどまり為替差損が縮小し、経常利益は9億2千8百万円（前年同期比51.3%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千7百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車関連品事業〕

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品は国内軽自動車生産が回復した一方で、海外市場が伸び悩み、横ばいとなりました。二輪車用製品は新興国市場において二輪車需要が下げ止まってきたことに加え、北米向けが好調で、増収となりました。営業利益につきましては、二輪車用製品の生産数量増加などにより、利益率が上昇しました。この結果、当事業の売上高は157億1千1百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益は9億1千8百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

〔生活機器関連品事業〕

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。国内の住宅着工が高水準で推移したことに加え、中国を中心に生産効率が改善しました。この結果、当事業の売上高は17億1百万円（前年同期比9.2%増）となり、1千5百万円の営業利益（前年同期は3千9百万円の営業損失）となりました。

〔航空機部品輸入販売事業〕

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内航空機産業は長期的な成長が期待される分野ですが、当第1四半期連結累計期間は量産機種が交代する期に当たり、主力機種の生産減少による影響を受けました。一方、前年同期に比べて為替の変動が小さく、為替の影響が低く抑えられました。この結果、当事業の売上高は53億6百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は5千6百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等はゴルフカートの買い替え需要を受け、増収となりました。車輛用暖房機器類は観光バス向けに一巡感が出てきており、減収となりました。福祉介護機器等は顧客ベースが着実に拡大しており、増収となりました。この結果、当事業の売上高は19億6百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、芝管理機械等の商品構成が変化したこともあり、営業損失は1千1百万円（前年同期は3千3百万円の営業利益）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期		平成30年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	13,945	756	15,711	918	1,766	12.7%	161	21.4%
生活機器関連品事業	1,557	△39	1,701	15	143	9.2%	54	—
航空機部品輸入販売事業	5,681	0	5,306	56	△374	△6.6%	55	—
その他事業	1,709	33	1,906	△11	196	11.5%	△44	—
合計	22,893	751	24,625	978	1,732	7.6%	227	30.3%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=115.35円		1米ドル=113.60円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合や増減率が1,000%以上となる場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成28年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成28年3月期連結会計年度				平成29年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711
	営業利益	598	386	330	1,222	756	321	476	908	918
生活機器関連品事業	売上高	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701
	営業利益	27	48	60	150	△39	152	79	219	15
航空機部品輸入販売事業	売上高	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306
	営業利益	216	89	47	△39	0	△52	225	108	56
その他事業	売上高	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906
	営業利益	△6	△112	△19	94	33	102	69	90	△11
合計	売上高	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625
	営業利益	836	412	418	1,427	751	523	850	1,328	978

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、882億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億9千4百万円減少しました。

流動資産は、399億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億8千5百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が10億6百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億7千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、483億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて6億9千万円増加しました。これは主として、投資その他の資産が6億2千5百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、577億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億3千6百万円減少しました。

流動負債は、391億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千2百万円減少しました。これは主として、短期借入金が10億8千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、186億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千3百万円減少しました。これは主として、長期借入金が7億4千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は304億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4千1百万円増加しました。これは主として、為替換算調整勘定が5億1千7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億7千7百万円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が4億8千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999	7,005
受取手形及び売掛金	18,508	16,830
電子記録債権	1,309	1,682
商品及び製品	6,841	6,373
仕掛品	3,863	3,853
原材料及び貯蔵品	1,532	1,607
その他	3,544	2,659
貸倒引当金	△67	△65
流動資産合計	41,531	39,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,236	10,049
機械装置及び運搬具(純額)	10,106	10,005
工具、器具及び備品(純額)	2,151	2,091
土地	11,888	11,869
建設仮勘定	2,078	2,532
有形固定資産合計	36,460	36,549
無形固定資産		
のれん	207	191
その他	775	767
無形固定資産合計	983	959
投資その他の資産	10,205	10,831
固定資産合計	47,650	48,340
資産合計	89,181	88,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,812	11,903
短期借入金	13,819	12,736
1年内返済予定の長期借入金	7,014	6,963
未払法人税等	440	390
賞与引当金	1,391	761
製品保証引当金	204	187
その他	5,088	6,205
流動負債合計	39,771	39,148
固定負債		
長期借入金	10,430	9,683
退職給付に係る負債	3,591	3,569
役員報酬BIP信託引当金	27	32
その他	5,302	5,352
固定負債合計	19,351	18,638
負債合計	59,123	57,786

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	16,382	16,815
自己株式	△186	△185
株主資本合計	20,348	20,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	3,302
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,261	743
退職給付に係る調整累計額	△489	△475
その他の包括利益累計額合計	8,858	8,846
非支配株主持分	850	869
純資産合計	30,058	30,499
負債純資産合計	89,181	88,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,893	24,625
売上原価	19,599	20,836
売上総利益	3,293	3,789
販売費及び一般管理費	2,542	2,810
営業利益	751	978
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	39	48
持分法による投資利益	7	—
受取賃貸料	31	52
その他	35	32
営業外収益合計	129	145
営業外費用		
支払利息	94	94
為替差損	139	39
その他	33	62
営業外費用合計	267	195
経常利益	613	928
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	—	41
関係会社清算益	—	66
退職給付制度終了益	171	—
その他	0	—
特別利益合計	173	108
特別損失		
投資有価証券評価損	23	—
固定資産除売却損	43	7
その他	6	0
特別損失合計	73	8
税金等調整前四半期純利益	713	1,028
法人税等	287	424
四半期純利益	425	604
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	380	577

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	425	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	489
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	△1,285	△414
退職給付に係る調整額	70	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△7
その他の包括利益合計	△1,586	84
四半期包括利益	△1,160	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,071	671
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,945	1,557	5,681	21,183	1,709	22,893	—	22,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,945	1,557	5,681	21,183	1,709	22,893	—	22,893
セグメント利益 又は損失(△)	756	△39	0	718	33	751	—	751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,711	1,701	5,306	22,719	1,906	24,625	—	24,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,711	1,701	5,306	22,719	1,906	24,625	—	24,625
セグメント利益 又は損失(△)	918	15	56	990	△11	978	—	978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。